

# 総選挙の結果、憲法は最大の危機に、

希望 / 全国で新しい多数の仲間も

## 参加した「戦争反対」「9条まもれ」の 声と行動が広がる！

**Q1** 総選挙で自民党が多数をとったことで、憲法、暮らしは？

**A** 憲法は最大の危機に、物価は上がり国民生活への打撃が続き、高市政権と国民の願いとの間には大きな「ねじれ」が生じています。

2026年2月8日投開票で行われた総選挙は、高市首相が率いる自民党が衆議院定数465の「3分の2」を超える316議席を単独で獲得する結果となりました。「歴史的な圧勝」だと報道されましたが、通常国会の冒頭に突然解散に踏み切り、ぎわめて短い選挙期間のもとで執念を燃やす改憲・軍拡、右翼的持論を徹底して隠し、「高市早苗が、内閣総理大臣で良いのかどうか決めていただく」と「白紙委任」を求めた異様な選挙でした。それに加えて、「小選挙区制のマジック」により3割台の得票率で7割台の議席を得たのです。

また、物価高騰が続く中で「暮らしをよくして欲しい」という国民の切実な願いに応えるかのように、消費税減税・積極財政等を掲げ、「史上初の女性総理」と演出し、国民の支持をかすめ取りました。

しかし、高市政権が進める「責任ある積極財政」の実態は軍需産業を含む大企業への巨額補助金と投資の促進であり、「失われた30年<sup>\*</sup>」を作り出した新自由主義政策の焼き直しに過ぎません。国民が期待し



市民団体「WE WANT OUR FUTURE」と、憲法9条を壊すな！実行委員会が呼びかけた緊急アクション。雨の中2万4000人が集まり、「今すぐ戦争をやめる」「平和憲法を守れ」とコール。2026年3月25日、国会正門前。

写真提供：しんぶん赤旗

た消費税減税は「社会保障国民会議」に丸投げされ、高額療養費の限度額引き上げは凍結を解除、「最低賃金1500円」の目標も投げ捨てました。物価はさらに上がり、国民生活への打撃は続いています。さらには、巨額の軍事費を賄うために増税や社会保障の切り下げなどの国民負担増が進められています。

そして今、高市政権の本音である改憲と大軍拡の姿勢が明らかになり、選挙で

<sup>\*</sup>1990年代初頭のバブル経済崩壊以降、日本経済が長期にわたり低迷した期間。

獲得した多数の力を背景に「戦争国家づくり」が着々と進められています。

総選挙の結果、当選した議員の中で憲法改正に「賛成」が78%で、「どちらかといえば」を加えると89%(読売調査)となり、改憲に明確に反対する議員はきわめて少数となって、憲法は戦後最大の危機を迎えています。

## Q2 自民党・高市政権はどのような改憲を目指しているのですか。

**A 憲法9条に自衛隊を明記することで、憲法を変えて日本をアメリカと一緒に「戦争できる国」にすることです。**

高市首相は投開票日の翌日、選挙で憲法改正への支持が得られたとして、憲法改正への強い意欲を示しました。自民党と日本維新の会は、連立合意文書で9条改憲と緊急事態条項創設に向け、両党で改憲条文起草協議会を設置し、衆参両院の憲法審査会に条文案を作成するための「条文起草委員会」を常設することを打ち出し、改憲議論から「改憲条文案」作成へと強引に進めようとしています。

そして、2026年4月12日の自民党大会で高市首相は「時が来た」と来年の党大会まで改憲議論のめどをつけようと呼びかけました。また、衆院憲法審査会の会長に就任した古屋圭司自民党憲法改正本部長は「最終的には採決というものもある」と言及、少数意見を尊重して与野党協調を重んじてきた憲法審の運営手法を転換して、数の力で反対意見を切り捨てる構えすら示しています。

こうした明文改憲と並行して、「戦争国家」を作る実質改憲も着々と進められています。「安保三文書」の前倒し実施に続く

一方、有権者が政治に最優先で求めているのは「改憲」ではなく「生活改善(物価高・景気対策)」であることが、各種世論調査で示されています。また、自民党が3分の2(改憲発議ライン)を超える議席を得たことについて警戒する声も多く示されています。高市政権と国民の願いとの間には、大きな「ねじれ」が生じているのです。

て、さらなる防衛費の大幅増額とそのための増税が進められ、あわせて国家情報会議の設置や「スパイ防止法」の制定によって、国民を監視する体制づくりも推し進められようとしています。

高市政権が改憲を進めようとしている最大の理由は、アメリカの世界戦略に因って自衛隊を米国の戦争に参加させることにあります。2015年に成立した安保法制は、集団的自衛権の行使を一部容認しましたが、9条の壁が立ちばかり、自衛隊の動員には「存立危機事態」などの要件が課されており、自衛隊が米軍の軍事行動に無制限に参加することはできません。イラン情勢を巡って、高市首相がトランプ政権に対し「法的にできるとできないこと」を説明したという経緯は、憲法9条が自衛隊の無制限な海外派兵を食い止める「防波堤」として機能していることを裏付けています。それは同時に、政権が9条を「克服すべき障壁」として変えたいという強い動機を示すものでもあります。

## Q3 アメリカ・イスラエルのイランへの攻撃と日本国憲法は？

**A 「戦争は違法」の世界の流れに逆行するトランプ米政権の蛮行糾弾。9条を持つ日本の役割は特別に重要、徹底した平和外交を**

2026年2月28日、米国とイスラエルがイランを先制攻撃、戦火は拡大し続け、世界の平和と安全、経済活動を脅かしています。米国は25年6月にもイランの核施設を攻撃、26年1月にはベネズエラを侵略しました。

「戦争は違法」、「武力行使禁止」は、1928年の「パリ不戦条約」で確立されて以来の世界の規範です。第一、第二次世界大戦での膨大な犠牲をもとに国連憲章、国際人道法が生まれました。米国のイラン侵略は国連憲章、国際法を踏みにじり、歴史を100年逆戻りさせる国家による重大な犯罪行為です。

日本国憲法は、日本310万、アジア2000万の人命を死に至らしめた痛苦の反省、アメリカによって広島、長崎に投下された原爆被害から生まれ、9条で戦争放

棄、戦力不保持、交戦権の否認の平和主義を高く掲げ、世界に宣言しました。

トランプ米政権の蛮行に対し、世界でも日本でも市民から「戦争やめよ」と抗議の声があがっています。アメリカでは3月28日、3300カ所800万人の史上最大のデモ、日本でも国会周辺や全国各地で連日、大規模な行動が繰り広げられています。

日本政府は憲法9条を持つ国として戦争を止めさせるための外交交渉の先頭にたたなければなりません。ところが日米首脳会談(3月19日)で高市首相は、米国の侵略を批判しないばかりかトランプ大統領の応援を表明する始末でした。

「戦争はいや」「戦争やめよ」の世論と運動で、トランプ政権のイラン戦争をストップさせ、日本政府に米国と世界に「戦争を止めよ」と働きかけさせましょう。

## Q4 改憲の動きを止めることはできるのでしょうか？

**A 国民の中に、改憲を止める新たな力が生まれています。さらに大きくすることで、改憲は止めることができます。**

選挙戦の終盤、高市首相が演説で改憲への意欲を表明したことがきっかけとなって、9条改憲が戦争につながることへの懸念が広がりました。著名人などが次々に声を上げ、「#ママ戦争止めてくるわ」のハッシュタグがSNSで広く拡散されました。

総選挙の結果、自民党が国会の多数を握り、9条改憲方針を掲げているなかで、

改憲に反対し、平和を求める新たな動きが起こっています。SNSを通じて、これまで参加したことのない人たちもデモに加わる動きが急速に広がっています。多数の若い人たち・女性の参加が目立つことや、ペンライト・デモ、手作りのプラカード、リズムに乗ったコール、そして憲法条文の朗読といった様々なアピールの工夫が行われて

います。その規模も、国会前では回数を重ねるごとに参加者が増え、全国各地で集会やスタンディングが行われるようになっています。

これは、憲法が公布後80年を経て、国民の中に平和への願いや「憲法9条が日本を戦争から守ってきた」という認識がしっかり根づいていることを示すものです。ここに、改憲を止める希望があります。

5月3日には憲法大集会が開催され、「憲法9条改悪に反対する請願署名」も

始まりました。国会では改憲派が多数を握っていますが、草の根からの運動によって国民世論を広げていくことで、改憲発議を許さず、市民と野党の共闘を再構築して政治を変える展望が開けてきます。

私たちは、過去6回も改憲の動きを止めてきました。「戦争はいや」の思いを土台にした国民の中に生まれている新たな行動と力を合わせ「9条改憲反対」の声をさらに大きく広げ、歴史の岐路に立つ今、「戦争反対」「改憲守ろう」の多数派をつくり上げましょう。



国会前「憲法を守るための緊急アクション」に3万人が集まったほか、47都道府県163カ所約4万9000人インターネットサイト「デモカレンター」4月9日集計で連帯行動が開催された。写真は2026年4月8日、国会正門前。  
写真提供…しんぶん赤旗

## 全国に広がる「平和守れ」「憲法守れ」の ペンライト行動参加の若者の声 (各紙の報道より)

- 高校2年生の男性 「平和な日本を100年先も続けるため、憲法をまもりたい」
- 中学3年と小学5年の姉妹 「9条・平和主義を変えられたら、私たちが戦争に行くことになるかもと不安。私も戦争反対ということが大切と思い参加した」
- 3歳児を抱えて参加した母親 「イランへ先制攻撃した米国は正当化できないのに、高市首相がトランプを支持するのはおかしい」
- 初めてマイクを握る女性 「イランの小学生がたくさん殺され、苦しくなりました。それに抗議しない高市さんに怒りを感じる。早く戦争を終わらせたい」
- 初参加の30代の女性 「高市首相になって戦争に向かっていくようで怖い。一人でも多くの人が反対すべきだと思って参加しました」
- 19歳の男子学生 「どんどん戦争へ道を進んでいて、この状態で何も言わないのは肯定することになると思う。反対の意思を示すためにここに立ちました」

## 憲法会議 (憲法改悪阻止各界連絡会議)

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町 2-32 金子ビル 103

TEL 03-3261-9007 Fax03-3261-5453 メールアドレス: mail@kenpoukaigi.gr.jp

2026年4月